

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2013

課題番号：21730678

研究課題名(和文) 学校と地域の相互生成：インドネシアにおける美術高校と実践共同体の関係

研究課題名(英文) Interaction between school and communities. Relationship between Indonesian art school and community of practice.

研究代表者

田尻 敦子(TAJIRI, Atsuko)

大東文化大学・文学部・准教授

研究者番号：00327991

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：学校と地域の相互生成をインドネシアにおけるシステムガンダ(二重システム)と呼ばれるカリキュラム実践から探求した。インドネシアのバリ島とジャワ島には、「芸術村」と呼ばれる地域が存在し、国際的に芸術家や研究者、観光客などが集う場となっている。「芸術村」の工房や画廊(実践の現場:magan)に、職業高校(SMK)の学生達が派遣され、学び、調べる過程で、学校と工房の相互作用を活性化させ、世代間を紡ぐ歴史的な関係性を生んでいることが明らかになった。二重システムのカリキュラム実践を状況的学習論の観点から探求した。この実践は日本の総合的な学習の時間や地域との関係に示唆を与えられられる。

研究成果の概要(英文)：This research focus on the relationship between school and communities. In Indonesia, to encourage the relationship between school and communities, they practice Dual system Education named PSG(Pendidikan Sistem Ganda). Students learn at the school and community of practices. Island of Bali and Jawa, There are Art Villages. Interaction between school and communities enhance the Identity of Art Village. This case give suggestion about the Period for Integrated Studies in Japan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：状況的学習論 学校と地域 教育人類学 インドネシア 二重教育システム 美術教育 職業教育 教育方法論

1. 研究開始当初の背景

(1) 地域と学校の相互作用を活性化させる二重システム教育(PSG:Pendidikan Sistem Ganda)というカリキュラムがインドネシアにおいては実践されている。

本研究においては、二重教育システムのカリキュラム実践がどのように学校と地域の関係性を活性化させ、新たな実践共同体(Community of Practice)を生むのかを文化人類学者のレイヴ&ウェンガー(J.Lave&E.Wenger)の状況的学習論(Situated Learning)の観点から探究した。

2. 研究の目的

(1) 広義の意味での二重教育システムは、学校と地域、教育と産業、フォーマル教育とノンフォーマル教育、国家と民族などの多重的な関係性を活性化させる実践である。

インドネシアには、約1万3000以上の島々と約250以上の民族集団や言語が存在する。こうした「多様性の中の統一」を実現する役割を学校は期待されている。

では、具体的にどのようなカリキュラム実践がなされているのだろうか。本研究の目的は、二重教育システムが、学校と地域の相互作用にどのように寄与しているかを明らかにする。

(2) 二重教育システムは、狭義には、職業高校(SMK)における実践の現場(Magan)に生徒達を数か月間派遣して学ぶカリキュラム実践を意味する。

この実践により、学校と実践の現場の往還が活性化され、職業高校卒業後の進路選択にも寄与することが期待されている。

職業高校は、4年制から3年制になり、カリキュラム改変や自由化、学校設立の大幅な規制緩和、地域主権の流れの中で、その実践を大きく変容させている。

こうした変化を踏まえた上で、学校と地域の関係性がどのように変化しているかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、参与観察をベースとするフィールドワークの研究方法を用いている。1994年から長期的で継続的なフィールドワークを続けてきた。

(2) 研究者とインフォーマントの権力関係と、元植民地宗主国である日本と植民地であったインドネシアの権力関係を認識した上で、それぞれの立場に立脚し、共に問いを探究する実践共同体を生成する方法を模索した。

例えば、研究協力者のイ・クトゥット・ブディアナ(I Ketut Budiana)氏は、欧米の文化人類学者にとって、卓越したインフォーマントとして貢献をしてきた。その一方で、バリ島芸術の第一人者として著名な国際的

画家であり、祝祭や寺院の彫刻等の装飾を行うサンギン、数多くの芸術家を育てた教育者としての側面がある。本研究では、この多面性を踏まえた上で、ブディアナ氏と共に共著で論文を書く実践を行った。

こうした共に問いを探究する共同体が国際的に生成されたことで、育児休業中にフィールドワークができなかったときにも、インドネシアにおいてデータを収集することが可能となった。

4. 研究成果

(1) 学校と地域の相互作用を活性化させるカリキュラムとして、小中学校におけるエクストラ・カリキュラム、職業高校における実践現場への派遣、大学生が村落等で行う調査研究と地域貢献(KKN)など、学校と地域の関係性を活性化させる実践が行われている。

小中学校におけるエクストラ・カリキュラムでは、英語やコンピュータ等を学ぶことがあるが、地域に根差した活動が行われることもある。例えば、バリ島の舞踊楽団に小学生達が学びに行き、やがて子ども達の舞踊楽団が設立され、地域の祝祭で踊ったり、観光客向けの公演をしたり、海外公演を行ったりする実践に発展した事例もある。

学校から児童生徒を地域へ派遣するカリキュラム実践が、新たな実践共同体を生み出し、地域アイデンティティを活性化させた事例である。二重教育システムのカリキュラム実践が地域を活性化させる可能性を秘めている事が明らかになった。

(2) 職業高校から実践の現場への派遣(PSG)は、生徒にとっては学校で学ぶ意味を実感したり、卒業後の進路選択に寄与したり、新たな技法を学んだりする意味がある。実践の現場の人々にとっては、生徒達が実習をし、共に学び、質問をしたりする過程で、自らの実践を振り返ったり、地域貢献をしたり、自分達の地域の学校を育む意識を高まることにつながる側面がある。教員にとっては実践の現場で生徒達が働くことをイメージした上で授業を行うという意味がある。

二重教育システムは、学校と地域の関係を紡ぎ、世代間の技の伝承を促す可能性を秘めている。

その一方で、カリキュラム改変後、「産業」に傾斜した実践現場を選ばなくてはいけなくなってきたことで、実習先の選択肢が少なくなった事例なども存在する。実践の現場の負担に対し、財政的な措置を含む支援も必要だと考えられる。

職業高校における二重教育システムは、地域に根差した実践を学ぶ上で必要な実践であり、現場の教員や生徒達の意見を反映させて改変する必要があるのではないだろうか。

(3) 職業高校(SMK)は、4年制から3年制になり、カリキュラムや設立が自由化される

過程で、歴史ある美術高校、工芸高校、音楽舞踊高校などに加え、観光高校、IT高校などが幾つも新設され、統廃合を繰り返している。生徒数が減少した場合、教員達にその責任が転嫁されたり、生徒が集まりそうな学科設立が教員の責任とされたり、次々と専門を変えざるをえない状況がある。

例えば、美術高校校長が観光高校の校長になったり、普通高校+観光の校長になったりする事例がある。

普通高校でも、「プラス+」という名称で、ITや観光などが加えられるようになり、職業高校との垣根が低くなっている。

教員も、美術高校教員がIT高校教員となったり、観光高校教員となったりする事もある。新設されても、次々と同様の高校が設立されるため、飽和状態になり、専門性を再び変えなくてはいけなくなる事例も存在する。

こうした状況では、専門高校とも訳ることのできるSMKの専門性が薄れ、ノンフォーマルの職業訓練校とも競合するような状態が存在する。

地域の人々の子ども達の学ぶべき内容を踏まえ、「公共」的な検討を踏まえた上で、学校設立を行うべきではないだろうか。

(4) こうした教育の自由化は、日本においては福祉の自由化という側面から見る事ができる。

例えば、子ども子育て新システムでは、福祉の領域に属する保育所において、株式会社による設立を促すために、公的機関からの補助金を本業へ流用したりする流れが提案されている。子どもの一人あたりの最低面積が減少したり、正規の保育士を減らし非正規に置き換えたり、1クラス当たりの人数を増やしたり、給食の外部委託が増えたりするなどの懸念が保護者や保育士達から表明されている。

インドネシアにおける教育の自由化と同様に、日本における福祉の自由化においても、当事者である保護者や保育士達の意見を聞き、どのような子ども達を育みたいかという公共的な未来像を見出す必要がある。

教育や福祉の領域、子どもを育む場合、公共的な枠組みをなくしたり弾力化するのはなく、ナショナルミニマムを保障したり、地域や家庭による格差を減らしたりして、公共的なケアを行う必要があるのではないだろうか。

(5) インドネシアにおける二重教育システムのエクストラ・カリキュラムでは、日本における総合的な学習と近接する実践が行われている。また、学校と地域の関係性を活性化させる教育方法のあり方も問われている。

状況的学習論の観点から、日本における教育方法論や総合的な学習のあり方を考察した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

田尻 敦子、「地域と教科を紡ぐ教育方法～すべての人の学習権としての総合学習」『地域をつむぐ学びと育ち』、大東文化大学人文科学研究所、pp18-58、2014、査読なし

田尻 敦子、「公的保育の充実による貧困率の低下を目指して～保育を必要とする児童の待機児童化を防ぐには?」『地域における学びと育ち』、田尻 敦子 編著、大東文化大学人文科学研究所、pp7-71 頁、2013.3、査読なし

田尻 敦子、「複数の共同体間の葛藤の解決を語る実践～バリ島ウブドゥ火葬儀礼をめぐる村境紛争を芸術家はどうか?～」『地域における学びと育ち』、田尻 敦子 編著、大東文化大学人文科学研究所、72-93 頁、2013.3、査読なし

田尻 敦子、「公教育と福祉の市場化～インドネシアの学校の市場化と日本の保育～」『学習とコミュニティ』、田尻 敦子・上野正道編著、大東文化大学人文科学研究所、pp25-48、2011.3、査読なし

田尻 敦子、「日本の和紙とバリの技術の出会い～異質な存在の出会いと創造～」『学習とコミュニティ』、田尻 敦子・上野正道編著、大東文化大学人文科学研究所、pp25-48、2011.3、査読なし

田尻 敦子、「見えなくなる待機児童～子ども・子育て新システムにより待機児童はいなくなるのか?」、『大東文化大学紀要 社会科学』第 49 号、pp285-301、2011.3、査読なし

田尻 敦子、「誰がバリ島芸術を創ったのか? - バリの芸術文化創造の語りを学習者の観点から問い直す」、『大東文化大学教育学研究紀要』第 1 号、pp73-107、2010.3、査読なし

[学会発表](計 5 件)

田尻 敦子、「未来の共同体を想像する教育方法 ライフデザインとしての平和学習」関係性の教育学会・第 11 回年次大会 2013.6.1、東京・大東文化会館

田尻 敦子、「子どもの生きる社会はどうなるの?～地域主権改革と子ども・子育て新システム～」主催・大東文化大学文学部 共催・関係性の教育学会、2011.1.22、東京・大東文化会館

田尻 敦子、「『子ども・子育て支援・新システム』をめぐって」、関係性の教育学会、2010.11.6、東京・大東文化会館

田尻 敦子、「おむつなし育児コミュニティの生成と重層化-おむつなし育児にみる実践共同体と保育園の関係性」、関係性の教育学会・第8回年次大会、2010.6.27、東京・大東文化会館

田尻 敦子、「学校と地域の相互生成--インドネシアにおける美術教育の事例」、関係性の教育学会・第7回年次大会、東京・大東文化会館、2009.7.12

〔図書〕(計 1 件)

田尻 敦子(11章)「学びのピオトープ~総合的な学習の時間~」『教育方法論』、広石英記編著、一芸社、pp161 - 174 (総ページ数 218 頁)、2014

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田尻 敦子 (TAJIRI , Atsuko)
大東文化大学・文学部・准教授
研究者番号：00327991

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：